

<レポート>

大学のマンパワーを活かした地域活性化



高崎経済大学地域政策学部教授 大宮 登

はじめに¹

日本では、21 世紀に入って人口減少が現実のものとなった。とりわけ、日本創成会議が 2014 年に発表した増田レポートは、全国の自治体のうち 2040 年までにはほぼ半分が削減する可能性があることを警告し、危機感が走った。いわゆる「農村たたみ論」のような声が大きくなり、中山間地を有する小さな自治体は、不安と戸惑いをみせている。

他方で、データとしては正確にとらえられないものの、都市に住む若者たちが、農村で生活することを選ぶ「田園回帰」の傾向も注目されている。最大 3 年間で期限として国から助成金をいただき、若いメンバーが農産漁村に移住し、仕事に従事するという総務省の「地域起こし協力隊」が、事業終了後も半分を超える人々がその地域に住み付いているという事実が、若者の「田園回帰」傾向に説得力を持たせている。

このまま少子高齢化が進み、地方や中山間地域の町や村は本当になくなってしまおうのか、そうならないためには何が必要なのか。増田レポートをきっかけに活発的な議論が始まったことは、良い傾向だと思う。日本のこれからの行方、私たち自身の生き方、コミュニティの再生、持続可能な地域産業の構築、都市や地方、中山間地域や離島等をどのように維持し、守り、次世代に繋げていくのか。いたずらに不安を増幅させることなく、未来を見据えた地域活性化の取組が、いまこそ求められている。

本稿は、私が取り組んできた地域活性化の教育実践を紹介しながら、過疎化や高齢化に悩む地域が課題等に取り組む上で、大学等高等教育機関の専門性や教員・学生マンパワー

¹ 本稿は「大学を核とした地域活性化の理論と実践～能動的学習をめぐって」(『都市社会研究 2014No.6』せたがや自治政策研究所、2014 年 3 月)をもとに加筆修正している。是非、あわせて読んでいただきたい。

を活用した問題解決の可能性について、述べたいと思っている。地域の知の拠点として、大学が核となった地域活性化の効果や可能性は大いにある。

大学には、①研究者という専門家集団、②よそ者の視点をもつ若い学生集団、③留学生を含めた異文化集団、というマンパワーが存在し、地域の知の拠点となる可能性が高い。地域の課題を発見し、地域の魅力を再確認し、地域活性化を実現しようとするなら、大学マンパワーを活用することの意義は大きい²。

地域の住民は、そこで毎日生活しているために、自分たちの住む地域が、何が良くて何が悪いのか分からなくなる。外部の人から「この魅力は何ですか」とあらためて聞かれると「何もありません」と答えてしまう。日常は見慣れた風景であり、わくわくするものではない。この当たり前の日常の風景を、専門家や若者（よそ者）が見つめ直し、地域の魅力を発見する。「何もない」日常に光を当て、魅力的な資源として形を与える。だからこそ、地域の知の拠点としての大学の役割に期待が集まってくるのである³。

大学による地域活性化事業の政策的な流れ....大学教育改革との関連で

(1) 大学教育改革の流れ

これまでの地域と大学をめぐる連携事業の流れを概観する。始まりとして、1991 年の大学審議会答申『大学教育の改革について』に照準を当てる。このとき、大学設置基準の大綱化が提案され、大学教育改革は大きく動き出した。そこでは、「特色のあるカリキュラム編成と柔軟な教育組織の設計」「学生の学習の充実」「多様な学習機会の提供」などが実施目標となって規制緩和が始まり、それまでの定員抑制が放棄された。これによって、大学進学率が 50%を超える「ユニバーサル化」の状況や、それに伴う学力低下現象に対する方策が検討され始めた。

そして、1998 年の大学審議会答申『21 世紀の大学像と今後の改革方策について』では、「競争的環境の中で個性が輝く大学」が提唱され、4つの基本理念のもとに、高等教育改革

² 大学教員と学生による地域活性化は、「地域の現実を知らない研究者と学生がかき混ぜて去っていただけ」というような批判も多い。またそういう事例もあちらこちらで散見される。こうした批判を真摯に受け止めて、活動していくことが求められている。

³ このテーマについては、これまでいろいろところで書いてきた。大宮登著「地域と大学の連携」(『人と国土』2006年3月)、「地域社会と大学—地域が大学を育て、大学が地域を育てる」(『IED』2006年11月)、「大学と地域の連携」(『地方財務』No.642、2007年12月)などである。

をすすめるための基盤が設置されていった。4 つの基本理念とは、「教育研究の質の向上」「大学の自律性の確保」「組織運営の整備」「多元的な評価システムの確立」などであり、大学の個性化と教育研究の不断の改善を行うことが目標となった。大学が特別な人が行くところではなく、二人に一人が進学するとき、大学生活を意味のある時間とするための「大学生活の質の保証」が社会的課題となったのである。

また、2001 年の大学審議会答申『大学の構造改革の方針』(遠山プラン)で、この改革の流れが一層強化された。ここでは、①国立大学の再編統合、②国立大学に民間的発想の経営手法導入、③第三者評価による競争原理の導入、などが提唱され、国公私『トップ 30』でグローバル対応を行うとともに、2004 年には国立大学法人への移行が行われた。

さらに、2005 年の大学審議会答申『我が国の高等教育の将来像』では、大学は「多様化と個性が輝く大学」であることが求められ、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門分野(芸術・体育等)の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)という 7 つの在り方の中で、選択と集中によって、各大学が、知識基盤社会におけるグランド・デザインを明確にすることが求められるようになった。

(2) 大学と地域連携教育プログラムの推進...GP から COC へ

こうした大学改革の流れの中で、本稿のテーマである大学と地域との連携の仕組みが出来上がっていった。地域と大学の連携は理工学部等が産学連携事業として展開されてきた。しかし、理工系だけでなく文科系の学部も交えて、学生参加の地域連携事業が本格稼働したのは、2003 年から始まった「特色ある教育支援プログラム GP」であろう。GP とは Good Practice のことを指し、大学の教育改革事業として特色のある優良な教育実践を、全国のモデル事業として支援した。この GP 事業は、2004 年には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(以下現代 GP)」、2005 年には「質の高い大学教育推進プログラム(以下教育 GP)」となって形を変えて、継続されていった。

「特色 GP」事業で特筆すべきことは、5 つのテーマのなかに、「主として大学と地域の工夫改善に関するテーマ」が置かれたことである。ここから地域と大学との連携事業が動き出したのである。初年度はこのテーマでは 12 件(大学 7、短大 5)が採択されて 3 年間の地域連携事業が開始された。例えば、佐賀大学では、市民参加「佐賀環境フォーラム」プロジェクトが始まり、筆者が申請責任者となった高崎経済大学では、日本で最初の地域政策学部を持っているために「学部理念に基づいた地域・社会との連携」事業が始まった。この「特色 GP」は 2004 年には 12 件、2005 年には 7 件が追加選定され、大学と地域の連携

事業が、全国 31 か所で行われたことになる。

次に、2004 年に始まった「現代 GP」事業では、6 つのテーマが掲げられたが、そのひとつが文字通り「地域活性化への貢献」であった。初年度には 36 件のプログラムが選定され、2005 年が 27 件、2006 年が 27 件、2007 年が 48 件となった。特に、2007 年度は、地元型と広域型の二つのジャンルに分けられ、地元密着事業の 26 件と広域的連携事業の 22 件が採択された。4 年間で 138 件が採択され、それぞれが 3 年間の事業を全国で展開した。

大学と地域連携に関する「特色 GP」と「現代 GP」の合計が、169 プログラムになり、大学が地域と連携して、教育・研究・社会貢献を行う流れは、一気に普及していったのである。大学が地域活性化を中心テーマとして取り組んだ事業は、内容的に多種多様であった。例えば、「現代 GP」に 2004 年度に選定された東京芸術大学は「取手アートプロジェクトと地域文化の活性化」がテーマ名であり、分家芸術活動による地域活性化をねらいとし、高崎経済大学は「地域づくりへの学生参加教育プロジェクト」がテーマとなり、空き室を活用した中心市街地活性化活動やコミュニティ放送を通じた地域づくりを展開した。2007 年の地元密着型では、奈良女子大学の「古都奈良における生活観光」等が採択され、大学や学生による観光振興に挑戦した。

これらの流れは、2008 年には「教育 GP」、2009 年には「大学教育質向上推進事業」、2012 年には「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、そして 2013 年には「地（知）の拠点整備事業（COC）」と続いていった⁴。地（知）の拠点事業は大学が地域の拠点として、大学を挙げて地域課題解決の取り組むことを目指し、大学が、立地する地域の Center of Community としての役割と機能を果たしていくプログラムである。2013 年度は 319 件の申請プログラムから 52 件が採択され、2014 年には 25 件が採択されている。

このように、2003 年から始まった 12 年間で、大学が地域と連動して、地域活性化を実施するプログラムが全国各地で展開された。おりしも、2006 年の教育基本法改正で大学が果たす役割として「教育」「研究」に加えて「社会貢献」が役割づけられ、地域活性化の動きに追い風となったのである。

⁴ そのほかにも、大学院や大学間連携プログラム、中核的人材育成事業等様々な事業が展開されてきている。特に、2011 年以降、東日本大震災をきっかけに、大学生や高校生のボランティアたちが被災地に入り込み様々な復興プログラムを行った。

(3) 社会人向けプログラムの展開

学生だけでなく、社会人向けプログラムもたくさん実施されている。例えば、2006 年から始まった金沢大学の「能登里山里海マイスター」講座では、2013 年までに 84 人がマイスターを修得し、20 人は能登半島に移住したという⁵。山形大学農学部の「おしゃべりな畑」も多くの社会人を 6 次産業化に導いている。山形の庄内地方には、在来作物が数多く存在している。この地域で長年育ってきた在来作物を守り育てる研究会を発足し、その作物を活用し、地域独自の食料や加工品を生み出す社会人プログラムが継続的に行われてきた。同様に、高知大学や佐賀大学のプログラムも大変効果的で面白い。社会人がさらに高度な知識と技術を学び直す機会を提供しているが、何よりも、職場と異なる質の高い社会人ネットワークが構築されていることが心強い。

このように、ここ 10 数年で、地域と大学が協働し、地域活性化に寄与するという様々な取り組みが実践されて、連携の基盤は、確実に、そして急速に整備されてきたといえる。

3. 大宮研究室における地域活性化の実践

(1) 若者社会活動支援 NPO 法人 DNA の創設と活動の展開

ここからは、私が実際に取り組んできた地域連携活動として、若者社会活動支援 NPO 法人 Design Net-works Association (以下 DNA) を紹介する。1996 年に赴任して以来、学生とともに地域活性化に関する多くの事業に携わってきたが、中心は DNA の活動であった。2004 年に、地域政策学部地域づくり学科の大宮研究室を中心に NPO 法人 DNA を立ち上げた。ここ 10 年間の積み上げの中で、大宮研究室のゼミ生を軸に、3 年生が事務局を担い、4 年生や大学院生が理事につき、1 年、2 年生、他ゼミ生、経済学部生、他大学・短期大学の学生、高校生等がスタッフとなり、各種事業を企画運営し、それらの活動を地域の大人が支えるという形が出来上がった。

学生は毎年、主役が入れ替わるために、継続的な活動をすることはなかなか難しい。学内のクラブ活動やサークル活動ならば可能だが、NPO のような社会的貢献のある組織を動かし、地域と本格的に協働して公益的な活動を継続的に実践することはたやすいことではない。最初の数年間は、大学教員である私が何から何まで目を通して事業の基礎を導いていった。教育に係る業務量は、通常の 3~4 倍はあった。しかし、3 年くらいの経験の積み重ねとともに、徐々に、そして確実に、学生同士が協力して活動を主体的に担う組織が出来上がっていった。

⁵ 読売新聞 2014 年 9 月 19 日、教育ルネッサンス 大学の社会貢献 1 を参照。

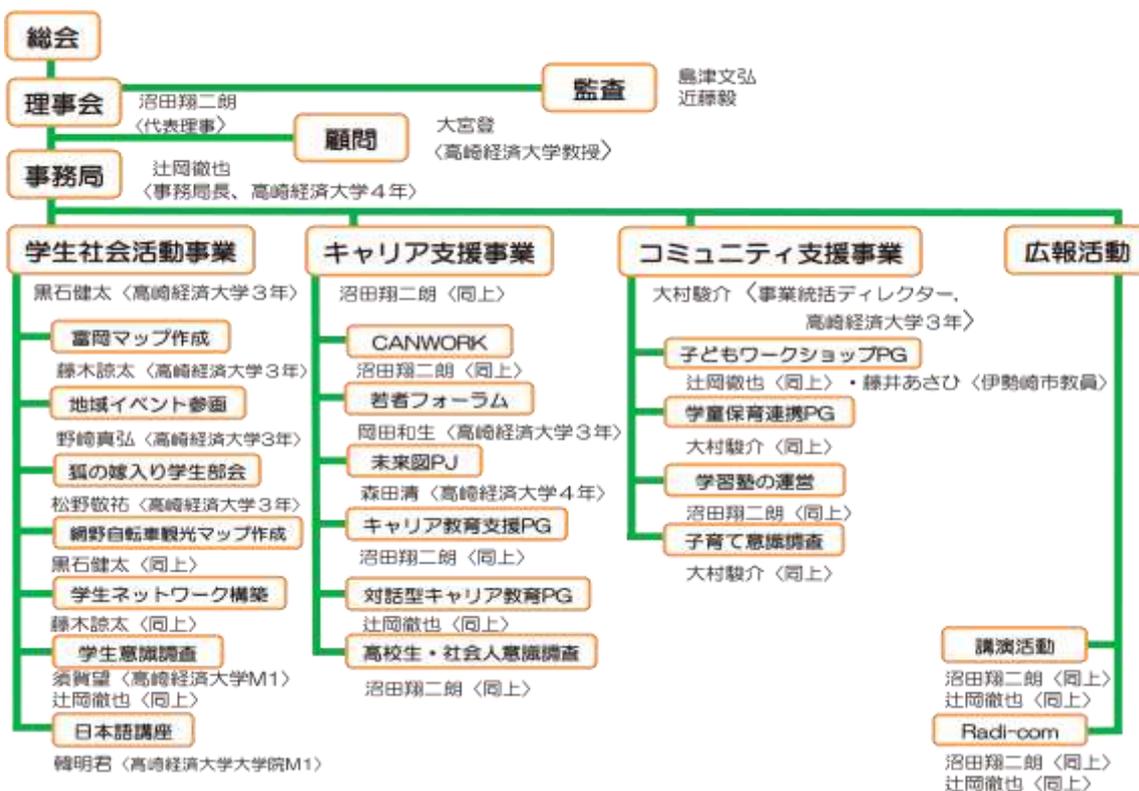


京丹後市網野地区電動自転車観光マップづくり活動

DNA の活動は多岐にわたる。自分たちが発案した事業も多いが、地域から依頼される事業も多い。これまで、ジョブカフェのアテンダント業務、コミュニティ放送、春夏秋冬にわたる地域イベントやまちづくり活動支援、観光マップづくり、まち散策、地元企業を知るための企業取材、人取材やセミナーの開催、若手社員と学生の交流フォーラム、高大連携キャリア教育プログラム、学童保育支援、中小企業同友会や青年会議所との連携事業、群馬県労働政策課や少子化対策課からの受託事業など、多種多様な活動である⁶。

⁶ NPO 法人 DNA の活動内容についてはこれまでも何度も紹介してきた。「地域づくりに関する基礎的考察～若者社会活動支援 NPO 法人の事例を通して」(『高崎経済大学論集第 47 巻第 4 号、2003) を皮切りに、『地域再生システム論』(東京大学出版会 2007)、『大学と連携した地域再生戦略』(ぎょうせい 2007) など、その都度、活動を紹介してきた。

図表 1 2014 年度の DNA の事業概要と組織 (担当)



図表 1 が、2014 年度の事業概要である。大きくは、①学生社会活動事業、②キャリア支援事業、③コミュニティ支援事業、④広報活動の 4 つの事業に分けられるが、具体的には富岡マップ作成事業など、19 個のプロジェクト事業が動いている。30 人前後のスタッフが、時には 300 人近い参加者を集め、時には、京丹後市や能登など遠隔地の自治体と連携し、質量ともに社会的に意味のある活動をおこなっている。

(2) DNA 創設の背景....個人化社会の負の克服

この DNA を創設した背景には個人化に対する現代社会の問題がある。DNA は、若者社会活動支援 NPO 法人として設立された。社会学を研究領域としてきた筆者が、最も興味関心を引く課題は「個人化する社会の負の克服」の問題であった。ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックなどが指摘しているように、現代社会は個人化する社会である⁷。豊かになった社会は、協働で生活する必要性が減少し、拡大家族世帯から核家族世帯へ、そして単独世帯が主流になる。良い意味では、一人一人が自由に生活を設計して生きることが

⁷ ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックは『危険社会』(法政大学出版局 1998)などで個人化する社会のリスクに関して警告を鳴らしている。

できる自由な社会の出現であるが、マイナス要素としては、他者に無関心で、個々人をバラバラに孤立させてしまうリスクを伴う社会でもある。

プラスの面が出れば、老若男女がそれぞれの人生をエンジョイし、それぞれの価値を尊重し、民主的な社会をつくる自由で豊かな社会が生まれるが、マイナスの面が現れれば、孤独な人生が待っている。孤独な子育て環境の中で起きる育児ノイローゼ、育児放棄、人と関わることができない子ども、引きこもり、独居老人の孤独死、無縁社会など、個々ばらばらになった社会の弊害がある。日本社会は、幼児から高齢者まで、どのように社会的諸関係をもつことができるのかが、重要な社会的課題となっているのである。

人間は社会的存在である。人と関わらない人間は成長しない。脳も発達しない。言葉やコミュニケーションも発達しない。人は自分を映す鏡であり、人と関わることで自己理解や他者理解が進む。DNA は、個人化する社会のマイナス面を克服するために創った。次世代の若者に門脇厚志の「社会力 (人や組織に積極的にかかわる力)」をつけるために用意した。ある意味で 1950 年前後生まれの私たちの世代が、高度成長を支え、農村から都市へ移住し、個人化する社会をつくってきた。その世代の責務として、次世代に対して、多様な交流する場と機会を提供すること、これが DNA を創設した背景である。

(3) DNA の実践を通して獲得した地域と大学連携のためのノウハウ

最後になるが、大学と地域の連携を実現するに当たって、留意点は何かという問いを、地域活性化センターの担当の方からいただいた。一般論としてではなく、DNA の活動を通して把握したことを簡単に述べてみたい。

第 1 に、「成功するためのポイントは何か」である。大事なポイントは、「学生主体の組織づくり」ができていのかどうかである。教員だけの指導には限界がある。大学の教員も巻き込んで実施する組織体制ができればいいのだが、実際はなかなかそうはいかない。だからこそ、学生同士が主体的に話し合い、協働し、自分たちで PDCA を回す組織づくりが成功のポイントになる。そのために、DNA では「引き継ぎ」に力を注いだ。夏休みと春休みの 2 回、2 泊 3 日で合宿し、3 年から 2 年へ事業の理念や活動方法などを引き継いでいく合宿を行っている。そこに、4 年生、大学院生、そして社会人となった卒業生などが自発的に参加している。これが質と量を維持して事業を継続していく土台となる。もう一つだけ成功のポイントをあげるなら、地域における「大学教員の信頼感」の醸成である。地域との連携事業はなかなか思うように進まないし失敗も多い。その際に、責任者である教員が地域から信頼されていると大きなトラブルにはならないですむ。

第 2 に「中心的役割を果たしているのは誰か」である。当然担当教員の存在は大きい。学生をまとめる学生代表の存在も大切である。地域連携センターなど、大学と地域を結ぶ支援組織の存在も重要である。学生主体の活動にならない限り、地域活性化に結び付く活動にまで高められない。もちろん、学生を巻き込まない教員の研究テーマを軸とする地域連携事業もある。これは、教員や大学の組織機構の存在が中心的役割を果たすことになる。

第 3 に「地方自治体の支援の内容はどのようなものか」についてである。担当の自治体職員は、まず、事業補助金の申請者の点検から始まり、事業連携状況や会計処理、あるいは報告書の点検・評価を行ってくれる。また、事業関連で自治体が持っているデータや事業関連のステイクホルダーたちの紹介などをこちらからの依頼を受けて取り組んでくれている。しかし、概して地域と大学の連携事業に関して言えば、担当の自治体職員は日常業務以外の仕事が舞い込んできているので、消極的な支援にとどまっている場合が多い。

第 4 に「地域活性化の成果は何か」であるが、まずは「地域課題の解決」ができることである。地域からの要望を受け止め、課題解決を実現している。次に、小学生や高校生との連携事業、若い社会人との協働事業を通じて、「次世代育成を実現」していることが成果といえる。また、事業内容によっては、少子高齢化によってなかなか運営が難しくなった各種祭りなどの「伝統行事を継承する」お手伝いができているし、観光マップづくりなど、「観光事業の支援」も行っている。さらに、京丹後市の網野地区では、「地域の魅力発見」による自転車観光マップを作成しているが、その活動の中で、網野の魅力的な人物マップも作る準備をしており、多くの町民インタビューを学生たちが行っている。その中で、90 歳や 100 歳の高齢者インタビューでは、ご高齢の方が生き生きと話す様子が報告されており、対話による「生き甲斐づくり」も成果の一つといえる。

第 5 に「大学側のメリットや効果は何であるか」であるが、それはひとえに学生の成長である。学生たちは、地域活動を通してコミュニケーション能力や協働能力を向上させ、一皮むけた体験の中で大きく成長する。多くの社会人や学生たちと協働で活動する中で、社会力とキャリアデザイン力（人生を考え、設計していこうとする力）をつけている。その結果、大学の評判が上がり、大学の特徴づくりにつながり、大学の競争力をあげるといふ成果にもつながっている。

図表 2 地域と大学連携のためのノウハウ

	連携に関する質問	連携のためのノウハウ
1	成功するためのポイントは何か	学生主体の組織づくり
2	中心的役割を果たしているのは誰か	教員、支援組織、学生の代表、学生同士の協働
3	地方自治体の支援の内容はどのようなものか	申請書の点検、事業進捗状況・会計処理・報告書等の点検・評価、事業関連データ提供、事業関連ステイクホルダーの紹介
4	地域活性化の成果は何か	次世代育成、伝統行事の継承、観光振興支援、地域の魅力発見、生き甲斐づくり
5	大学側のメリットや効果は何か	学生の成長、大学の競争力

4. おわりに

本稿では国の施策の流れを把握し、実際の活動としては NPO 法人 DNA をめぐる分析を行った。最後に、筆者が最近出会ったうれしい出来事について述べたい。

群馬県の富岡製糸場と絹遺産群が世界遺産になったが、この世界遺産登録に関連して、大宮ゼミの卒業生や学生が重層的に関わっている。

一人の卒業生 A は富岡市役所勤務で 10 年になるが、世界遺産登録実現のために 1 年間のクレア東京事務所出向の後、2 年間パリのクレア事務所で活動に当たり、今は富岡製糸場事務所で勤務している。もう一人の B は同じく市役所勤務 2 年目であるが、役所の出先の「おとみちゃん家」で観光振興に当たって我々を出迎えてくれる。



富岡製糸場世界遺産 富岡まちてくマップづくり

卒業後 3 年目の C は、地元の信用金庫に務めながら、富岡支援の市民グループ代表として富岡市の市民力を高めるために積極的に活動している。また、水戸市役所に勤務している卒業後 10 年を迎えた D は、大学生のころに活動したつながりを大事にして、毎年 5 月に開催されている富岡元気フェスタに仲間とともに宿泊を伴って応援に駆け付けてくれている。さらに、現役 DNA メンバーは 30 人規模で、富岡マップづくりで何度も宿泊を伴って富岡に出かけて活動している。そしてまた、筆者のゼミではないが、本学の卒業生（留学生）E は、富岡の企業に勤務して世界遺産関連の支援に携わっている。

大学が地域活性化に真の意味で貢献するのは、こうした人材育成と地域を応援する人材提供なのではないか。地域活性化事業は、地域住民の主体的な活動こそが命であるなら、「地域づくりは人づくり」なのだということをあらためて感じさせられている。

筆者は DNA 以外にも地域活性化事業として、一般社団法人高崎食品リサイクルループ協議会⁸（以下すまいる一ふ）事業や日中友好桜と緑のプロジェクトの会（以下さくらプロジェクト）事業等も行っている。両方とも地域と大学が協働して地域課題を解決する事業であり、オリジナルな事業である。

特に、「すまいる一ふ」事業は地域で出る新鮮な野菜くずを収集して飼料にし、豚や鶏に食べさせ、その餌を食べて成長した豚や鶏から肉、ベーコン、卵などが商品として生まれ、それをスーパーなどで販売し、地域循環型の完全リサイクルループを創り上げる事業である。

ここでは、IRM（株）、（株）群成舎、（株）フレッセイ、（株）高崎高島屋、（株）原田・ガトーフェスタハラダ、（株）群馬ビッグ、JA 高崎ハム（株）等の企業と、高崎経済大学大宮研究室、高崎健康福祉大学健康栄養学科、群馬県立大学群馬学センターなどの大学が連携して、約 30 団体の協議会が形成されて活動が行われている。

こうした企業と大学の連携は本論でも述べたように、全国で展開されている。人口減少が続く日本の地方創成にとって、地域の知の拠点としての大学が、地域に優秀な人材を育てて送り出すことが同時に、地域に雇用を生み出し、地域課題を解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスを立ち上げる支援ができているかが問われていくことになる。

⁸ 大宮登「高崎食品リサイクルループ事業の展開と可能性」（高崎経済大学地域政策研究センター編『イノベーションによる地域活性化』日本経済評論社 2013）。また、協議会のホームページを参照していただきたい。<http://www.takasaki-fr.com>

大学において真の意味での、教育・研究・社会貢献が展開され、学生たちが地域社会から多くのことを学び、社会人となって地域社会に元気に飛び出すことを期待して本稿を閉じたいと思う。

(『平成 26 年度地域活性化ガイドブック』より許可を得て転載)

大宮 登 (おおみや・のぼる)

山形県出身。1975 年高崎経済大学経済学部卒業、1977 年慶應義塾大学大学院社会学研究科修了 (社会学修士)。山形女子短期大学教授などを経て、1996 年から高崎経済大学教授、2008 年から 2013 年まで高崎経済大学副学長、現在に至る。研究テーマ；地域活性化をリードするリーダー育成のための理論と実践を学ぶ。文献調査やフィールド調査を行うとともに、若者社会活動支援 NPO 法人「DNA」の活動にも取り組む。能力開発・人材育成・地域づくりがテーマ。所属学会；日本地域政策学会会長、地域活性化学会会長、日本公共政策学会理事。主要な研究業績；『景観法と地域活性化を考える』編著、勁草書房 (2014)、『キャリアデザイン講座第 2 版』編著、日経 BP 社 (2014)、『イノベーションによる地域活性化』編著、日本経済評論社 (2013)、『実践キャリア考』編著、実教出版 (2013)、『大学と連携した地域再生戦略』編著、ぎょうせい (2007)。その他経歴；文部科学省中教審生涯学習分科会「家庭・地域の教育力の向上に関する特別委員会」委員長代理 (2005-2006)、文部科学省地域づくり支援アドバイザー会議座長 (2004)、文部科学省生涯学習フォーラム委員会座長、文部科学省 COC レフェリー (2013)、群馬県総合計画策定会議副委員長、高崎市観光基本計画策定委員長など多数歴任。